

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第49期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)		11,377,017	13,631,480	14,392,046	14,560,094
経常利益又は 経常損失 () (千円)		331,634	75,214	13,078	102,336
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)		193,979	30,766	30,837	19,351
包括利益 (千円)		257,550	96,057	84,200	77,089
純資産額 (千円)		1,913,560	1,801,648	1,669,087	1,697,817
総資産額 (千円)		7,675,300	7,595,069	7,614,792	7,133,287
1株当たり純資産額 (円)		296.77	279.41	258.85	263.31
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)		29.06	4.77	4.78	3.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		24.9	23.7	21.9	23.8
自己資本利益率 (%)		10.5	1.7	1.8	1.2
株価収益率 (倍)		12.3	45.1		68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		439,081	99,139	7,178	405,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		25,815	12,881	260,180	22,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		145,434	52,712	199,120	663,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		434,340	504,076	585,868	297,315
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)		194 () (171)	276 () (173)	248 () (197)	254 () (178)

(注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

6 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	8,669,556	8,939,421	8,382,338	8,658,740	8,798,973
経常利益	(千円)	119,569	130,645	104,897	102,023	116,834
当期純利益	(千円)	62,022	74,828	68,641	6,737	69,271
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
純資産額	(千円)	1,778,940	1,690,744	1,706,976	1,667,307	1,689,815
総資産額	(千円)	3,997,738	5,410,083	5,351,106	5,801,600	5,469,478
1株当たり純資産額	(円)	259.70	262.21	264.73	258.58	262.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	9.05	11.21	10.65	1.04	10.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.50	31.25	31.90	28.74	30.90
自己資本利益率	(%)	3.50	4.31	4.04	0.40	4.13
株価収益率	(倍)	18.4	31.8	20.2	246.9	19.2
配当性向	(%)	82.83	66.90	70.45	717.78	69.81
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,600				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,429				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	450,321				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	165,765				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	149 (104)	148 (104)	143 (100)	137 (112)	143 (107)

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期、第47期、第48期及び第49期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第45期は非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社（資本金1百万円）を大阪市西成区千本通り（現西成区千本中）に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センター（現大阪センター）とする。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002を認証登録。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）神奈川事業所（現神奈川センター）開設。
平成15年3月	大阪府堺市（現堺市中区）深井水池町にパッケージプランニング堺事業所（平成18年3月パッケージプランニング堺センターへ名称変更）開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク（個人情報保護の日本工業規格JISQ15001:1999）取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪市中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場。
平成21年10月	東京支店を東京都千代田区岩本町に移転。 パッケージプランニング堺センターを大阪市西成区南津守の生産センター（現大阪センター）へ移転、統合。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成23年7月	大阪市西成区千本南に大阪第2センター竣工。 エコアクション21認証登録。
平成23年10月	医薬部外品製造業許可取得。
平成24年10月	株式会社CS及び株式会社クルーの株式を取得し連結子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成26年7月	東京支店を東京都千代田区九段北に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社（株式会社CS、株式会社クルー、CREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.）の計4社で構成されており、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) パッケージ事業

プラスチックフィルムを主材料とした包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売及び製品、商品をパッケージ等に包装加工するサービスの提供を行っております。

(2) メディアネットワーク事業

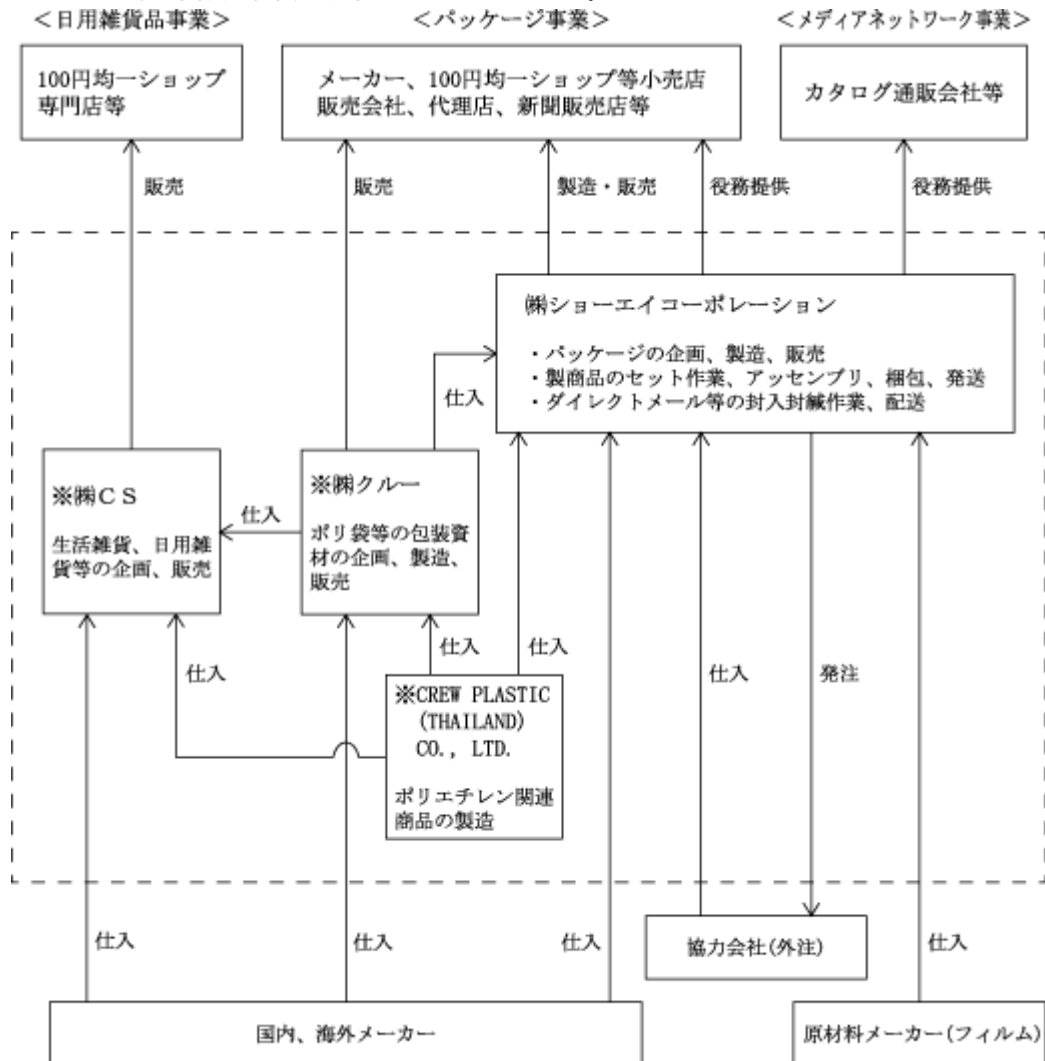
冊子やカタログをプラスチックフィルムで封入・封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を展開し、こうした一気通貫サービスを利用し、開封率アップや煩わしさの低減などの提案を行っております。

(3) 日用雑貨品事業

100円均一ショップ等専門店向けに日用雑貨品の企画、販売を行っております。

事業の系統図

当社グループの系統図及び概要は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社CS (注) 5	東京都千代田区	10,000千円	日用雑貨品	100.0%	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
株式会社クルー (注) 4、6	大阪市中央区	67,000千円	パッケージ 日用雑貨品	100.0% [67.0%]	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
CREW PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD. (注) 4	タイ王国 サムットブ ラカン県	20,000千タイ パーツ	パッケージ	100.0% [99.9%]	人員の出向 製品等の仕入 債務保証

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

4 株式会社クルー及びCREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は特定子会社であります。

5 株式会社CSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,401,857千円
	経常利益	15,431千円
	当期純利益	10,720千円
	純資産額	60,004千円
	総資産額	1,234,018千円

6 株式会社クルーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,620,732千円
	経常利益	24,995千円
	当期純利益	11,391千円
	純資産額	387,729千円
	総資産額	2,296,062千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	190 (132)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	27 (46)
全社(共通)	37 ()
合計	254 (178)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143(107)	40.0	10.7	5,235,980

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	106 (107)
メディアネットワーク事業	
全社(共通)	37 ()
合計	143 (107)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費には停滞感が見られ、年初のマイナス金利導入以降の円高により企業業績への悪影響が懸念される中、先行き不透明感が次第に強まる結果となりました。

一方海外では、米国は安定した経済環境を受けて、ゼロ金利政策を解除したものの、欧州においては難民問題やテロといった不安定要因が増し、中国においても景気の下振れが徐々に表面化するなど、資源価格の下落と相まって新興国の経済成長は鈍化しました。

当社グループを取り巻く環境は、円高・株安の進行とともに、経済の牽引役不在の状況から外部環境に揺さぶられ易い展開が続くなど、一層厳しいものとなりました。

このような中、当社は株式会社CS、株式会社クルー及び株式会社クルーの子会社であるCREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.とともにグループ一体経営でビジネス領域を拡大し、グループ4社それぞれの経営資源や特性を活かして、収益力の向上と強固な事業基盤の構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,560百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は177百万円（前年同期は56百万円の営業損失）、経常利益は102百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、グループ一体化や組織営業の推進に努め、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力しましたが、個人消費の停滞等により売上高は横ばいとなりました。しかしながらタイ工場の生産効率化の向上と販売管理費の削減により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は8,459百万円（前期比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は597百万円（前期比49.4%増）となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、配送費の低減、開封率のアップや煩わしさの低減等の提案を行う一気通貫サービスの提供を進め、封入封緘は伸びたものの、製品・仕入品の売上が低調となり、売上高は前期を若干下回りました。

その結果、売上高は3,047百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前期比12.9%減）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達ルート作りや商品企画開発力の向上に努めたことにより、100円均一ショップ及びドラッグストア向けの販売が増加し、売上高は前期を上回りました。また販売管理費の削減により、セグメント利益の改善に努めました。

その結果、売上高は3,407百万円（前期比5.6%増）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、297百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は405百万円（前年同期比398百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益86百万円、減価償却費113百万円、売上債権の減少額102百万円、仕入債務の増加額78百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期比282百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は663百万円（前年同期比464百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出457百万円、社債の償還による支出124百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当連結会計年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	5,772,703	107.2
メディアネットワーク事業	(千円)		
日用雑貨品事業	(千円)		
合計	(千円)	5,772,703	107.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造原価及び仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ事業	8,387,726	102.7	667,900	120.5
メディアネットワーク事業	3,082,676	97.2	597,844	106.3
日用雑貨品事業				
合計	11,470,403	101.2	1,265,743	113.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 見込みによる商品仕入を行っているものについては、記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	8,107,732	99.6
メディアネットワーク事業	(千円)	3,047,394	99.2
日用雑貨品事業	(千円)	3,404,968	107.0
合計	(千円)	14,560,094	101.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社キャンドウ	3,124,315	21.7	3,138,440	21.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国の景気拡大の持続が見込まれるものの、中国をはじめ新興国経済の成長の鈍化、欧州等の不安定な政情が懸念され、またわが国経済においては設備投資の増加や雇用環境の改善により景気は回復基調にあるものの、為替の変動や原油価格の動向などにより先行きの不透明感が次第に深まる中、今後も景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいります。

商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

海外ルートを使った商品、製品、原材料の調達力の強化

海外協力メーカーの開拓

商品企画・開発力の向上

商品企画、デザイン部門の集約化

ドラッグストア、量販店向けの新品開発

増客(直ユーザーの開拓)

メーカー、小売店の開拓

セット販売の強化、ネット販売の構築

人財

グループ間における人材開発、人材交流、人材育成

外部ブレインの活用

若手、女性社員の登用

社内管理体制

内部統制、内部監査、内部牽制の強化

グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動や通貨危機、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行といったリスクが内在されており、それらの要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存について

当社グループの平成28年3月期における売上高の21.6%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認するなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っております。

平成28年3月期末の有利子負債の残高は2,906,880千円(割引手形53,104千円、社債122,600千円、借入金2,626,432千円、リース債務104,743千円)、有利子負債依存度40.4%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運白貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 容器包装リサイクル法について

当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」という。)による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきまして、過去の実績を勘案して合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少しました。各項目の財政状態は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少288百万円や受取手形及び売掛金の減少86百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少78百万円やのれんの減少35百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少70百万円や1年内返済予定の長期借入金の減少56百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は854百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円減少しました。これは主に社債の減少83百万円や長期借入金の減少300百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加51百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて168百万円増加し、14,560百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べて39百万円増加し、12,133百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて106百万円減少し、2,248百万円（前年同期比4.5%減）となり、それによって営業利益は177百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

経常利益

為替差損が発生したこと等で、当連結会計年度における経常利益は102百万円（前年同期は13百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、パッケージ事業においては大阪第2センター改修工事等の建物及び構築物を中心とする46,447千円の投資を行いました。また、メディアネットワーク事業においてはインバーター機等の機械装置及び運搬具を中心とする11,764千円の投資を行いました。そして、日用雑貨品事業においては金型等の工具器具備品を中心とする2,603千円の投資を行いました。全社共通費としては電話主装置等の工具器具備品を中心とする2,524千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大阪センター (大阪市西成区)	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	物流倉庫・DM 封入封緘設備	52,375	10,952	1,762	326,796 (2,647.21)	29,679	421,566	20 (42)
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	ピロー包装設備	293,396	4,899	201	309,623 (1,756.72)	9,700	617,821	5 (41)
神奈川センター (神奈川県座間市)	メディアネット ワーク事業	DM封入封緘設 備	7,527	9,509	398			17,436	5 (24)
東京支店他1支 店・1営業所	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	販売設備	9,475	75	2,937		3,584	16,072	76 ()
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	1,393		876		6,960	9,230	37 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 CS	泉大津事業所 (大阪府泉大 津市)	日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	556	0	2,229		6,057	8,843	22 (46)
株式会社 クルー	住之江事業所 (大阪市住之 江区)	パッケージ 事業 日用雑貨品 事業	事務所・物流倉 庫	34,237	650	1,041	489,292 (3,684.77)	7,306	532,528	21 (25)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
CREW PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (サムット プラカン県)	パッケージ 事業	事務所・工場・ 物流倉庫	12,518	188,414	7,025			207,958	68 (1)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月15日 (注)	40,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

(注) 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	13	34	6	4	1,180	1,238	
所有株式数(単元)		606	1,725	5,719	56	9	60,380	68,495	
所有株式数の割合(%)		0.89	2.52	8.35	0.08	0.01	88.15	100.00	

(注) 自己株式402,000株は、「個人その他」に4,020単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,118	45.51
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	805	11.75
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	110	1.61
剣持 整	東京都西東京市	90	1.31
山田 俊和	東京都西東京市	86	1.25
株式会社オーエスシーテック	兵庫県南あわじ市	76	1.12
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	73	1.06
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
計		4,923	71.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	402,000		402,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資及び研究開発等に必要なる内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第49期事業年度は、以上の方針を勘案し、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により1株当たり7.5円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が第49期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	48,360	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	178	407	357	430	397
最低(円)	132	150	193	199	179

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	322	279	276	264	237	224
最低(円)	254	246	248	200	179	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	生産本部長	芝原英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年4月 常務取締役 昭和63年4月 代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役社長 生産本部長(現任)	(注)1	31,180
専務取締役	管理本部長 兼企画部担 当兼企画部 長	有村芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 (株))入社 平成17年10月 当社入社 社長室長 平成17年12月 管理本部副本部長兼社長室長 平成18年2月 管理本部長兼社長室長 平成18年6月 取締役 管理本部長・経営企画室担 当兼社長室長 平成18年9月 取締役 管理本部長兼社長室長 平成20年1月 取締役 管理本部長兼社長室長兼総 務部長 平成20年6月 取締役 管理本部長兼社長室長 平成21年4月 取締役 総務部・経理部担当兼社長 室長 平成21年6月 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼社長室長 平成22年4月 常務取締役 生産管理部・生産セン ター・総務部・経理部担当兼経営開 発推進室長 平成23年4月 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長兼総務部長 平成23年6月 常務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 平成25年6月 専務取締役 生産部・総務部・経理 部担当兼企画部長 平成26年4月 専務取締役 管理本部長兼企画部担 当兼企画部長(現任)	(注)1	528
常務取締役	営業本部長	高橋博行	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成2年1月 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ証券 (株))入社 (株)勸業角丸経済研究所(現みずほ証 券(株))出向 証券アナリスト・I R 部長 平成11年2月 大和生命保険相互会社入社 営業企画部長 平成14年4月 同社執行役員 営業企画部長・総合企画部長・リス ク管理統括部長 平成18年6月 同社取締役 総合企画部長・FA推進部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年4月 (株)東宣エイディ入社 平成22年5月 (株)キャミック入社 平成22年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 営業部門担当 平成26年4月 常務取締役 営業本部長(現任)	(注)1	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		芝原 篤司	昭和45年3月28日生	平成4年4月 (株)大販入社 平成7年12月 (株)クルー入社 平成8年4月 同社東京営業所長 平成10年4月 同社専務取締役 平成15年12月 (株)CS設立 代表取締役社長 平成25年6月 (株)クルー 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 関係会社担当 平成26年4月 取締役 営業本部副本部長 平成27年7月 取締役(現任)	(注)1	129
取締役		吉田 東良	昭和23年11月13日生	昭和48年9月 米国AMP INC.入社 昭和49年9月 日本エイムビー(株)入社 昭和54年1月 (学)エール学園常務理事 昭和58年8月 (株)アイビー創業 代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)1	113
取締役		野村 史郎	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成3年4月 和田哲(株)入社 平成4年4月 同社取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1	64
常勤監査役		大森 茂樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 奥村会計事務所入所 昭和54年1月 大森経営事務所設立 平成8年8月 大成電機(株)入社 取締役 平成9年2月 大成電機(株)と三双電機(株)が合併し、 (株)アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長 平成10年8月 同社取締役副社長 平成18年7月 大森経営事務所 再開 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		岩淵 誠次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 日本勲業証券(株)(現みずほ証券(株)) 入社 平成7年8月 ダイトーケミックス(株)入社 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	37
監査役		村野 譲二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 最高裁判所司法研究所終了(31期) 大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所入所 平成15年9月 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 平成20年6月 大光電機(株)監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 カワセコンピュータサプライ(株)取締 役監査等委員(現任)	(注)3	32
計						32,133

- (注) 1 平成27年6月25日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 2 平成28年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 3 平成27年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 4 取締役吉田東良及び野村史郎は、社外取締役であります。
- 5 監査役大森茂樹、岩淵誠次及び村野譲二は、社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記の通りです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
玉置求己	昭和47年8月17日生	平成10年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成16年8月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)取締役(現任) 平成19年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科非常勤講師 平成19年8月 当社入社 経理部 嘱託(現任) 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科准教授(現任) 平成24年10月 (株)クルー監査役(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者（ステークホルダー）に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

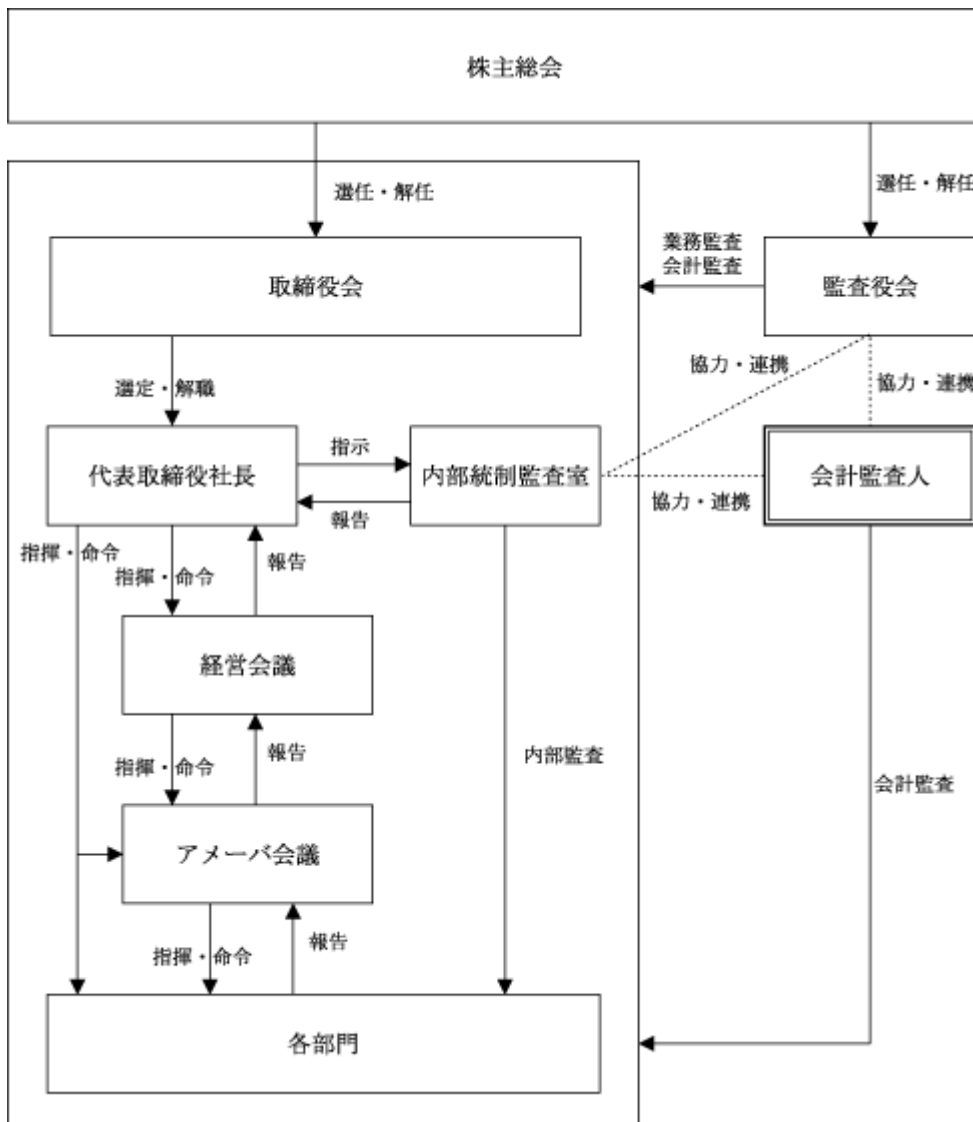
その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤と位置づけ、経営の健全性の確保、効率性の向上、透明性の向上を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりで、以下の会議体を運営しております。



(イ)取締役会

取締役会は提出日現在において、2名の社外取締役を含む6名の取締役で構成されており、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されており、取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。また、原則として監査役全員が毎回取締役会に出席し、監査役としての立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかチェックを行っております。なお、必要に応じて経営幹部以外にも参加が必要と認められた者も参加しており、経営判断の迅速化に努めております。

(ロ)監査役会

監査役会は月1回定期的に開催しております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びアメーバ会議に随時出席し、期末や四半期の決算監査、内部統制監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換を行い、取締役との面談を通じて各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図ってまいります。業務監査としては、取締役の職務執行の監査、不正行為、法令・定款違反の監査、内部統制の体制整備・運用状況の監査、財産の保全・管理状況等を中心に行っております。

(ハ)経営会議

経営会議は取締役会における意思決定機能を強化するため、会社運営における重要な方針について事前に協議し、判断や意思決定を図るために原則として毎月1回開催しております。出席者は常勤取締役、執行役員、部支店長、室長及び監査役(常勤監査役は毎回、非常勤監査役は随時)であります。

(ニ)アメーバ会議

アメーバ会議は京セラ株式会社の長年の実績に裏付けられた経営管理ノウハウの一つであるアメーバ経営に則った、月次の成果発表の場であります。具体的にはアメーバ単位ごとに、採算表という毎月の各部門の成果を「1時間当たりの儲け額」に算出した管理資料を作成し、その資料に基づいて前月の成果と課題及び当月の目標を発表するとともに、経営理念・哲学、規程、コンプライアンス、個人情報保護等々の重要事項の通達、研修、討議等を行っております。出席者は社長、常勤役員(監査役の出席については、常勤監査役は毎回、非常勤監査役は3カ月に1回を目安に出席しております)、執行役員、営業部門・生産部門・管理部門・企画部門の各単位のアメーバリーダーであります。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

ロ 内部統制システムの整備・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムを当社が経営理念の実践を適正かつ効率的に達成していく上で必要不可欠な、合理的な仕組み及びプロセスと考えております。全役職員は、職務の遂行において、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程をはじめとする各種諸規程に従って、誠実かつ責任と権限を持って行動し、法令及び定款に適合することを確保しております。

内部監査は社長直轄の内部統制監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、体制の整備や業務改善、効率化の向上のために対処しております。内部統制につきましては、内部統制監査室が担当し全社レベルで当社の業務プロセスに係る内部統制制度の整備を図っております。

法令遵守体制及び情報セキュリティ体制の整備のために、公益通報者保護規程、コンプライアンス規程、情報セキュリティ管理規程を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させております。また「企業行動憲章」も併せて発表し、会社の社会性及び公共性を全役職員に浸透させるよう努めております。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社は、法令遵守及び倫理維持（「コンプライアンス」）を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、その他の指針とともにすべての役職員の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。
- (b)コンプライアンス上の諸問題に対しては、経営会議を開催し各部門長が問題の発生を未然に防止すべく情報の集約に努める。またコンプライアンス体制を推進するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。
- (c)社長直轄の内部統制監査室を設置し、当社及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況について定期的に監査を実施、その評価を社長及び監査役に報告する。
- (d)コンプライアンスに関する通報・相談ルートは、その機能を強化するため総務部、内部統制監査室の複数を設置する。それぞれ匿名性を担保して利用できる仕組みとする。
- (e)コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- (f)当社の事業の根幹に係る個人情報保護については個人情報保護委員会を設ける。個人情報保護委員会は定期的に開催し、個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の確認、規程文書の見直し・審議等を行う。

(ロ)取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役会の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については文書管理規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (b)取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)危機管理規程において当社の事業上のリスクを定義づけ、役職員においてコンプライアンスの必要性及び重要性を認識し、個別の情報についての信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (b)危機管理規程に基づき、経営会議及び対策会議をリスクマネジメントの主管として社内のあらゆる事業上のリスクに対して組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保する。
- (c)他の業務執行部門から独立した内部統制監査室による内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことによりリスク管理体制の適正性を確保する。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。
- (b)監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行及びその他の事項について意見を述べる。
- (c)取締役の日常の職務の執行について、職務権限規程及び業務分掌規程に基づいた権限の委譲が行われ、責任の明確化を図ることで迅速性、及び効率性を確保する。

(ホ)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a)業務分掌規程及び職務権限規程等その他の規程を定め、各部門に対する管理を明確にし、業務の適正性を確保する。
- (b)内部統制監査室は、各部門の会計監査及び業務監査等その他の監査を行いその評価について社長及び監査役に報告する。
- (c)定期的開催される経営会議に各部門長が出席し、役職員のコンプライアンスに対する必要性・重要性の認識レベルを引き上げ、情報の信頼性を正しく評価、判断するよう努める。
- (d)子会社については、関係会社管理規程に基づき、その業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。関係会社会議を定期的開催し、業務執行状況、財務状況等を報告させる体制を整備し、グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとする。
- (e)子会社の内部監査については、内部統制監査室は子会社に対し定期的に業務執行の適法性、効率性の実施状況を監査し、その評価について社長及び監査役に報告する。
- (f)財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、当社グループは金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する体制

- (a)監査役会からの要請があった場合には、その要請に基づき監査役会と協議して専任または兼任の使用人を配置、また監査役室を設置し、監査業務を補助する。
- (b)監査役室の職務を補助する使用人に対する指揮命令権限については、その職務を補助すべき範囲内において監査役に帰属するものとし、取締役会からの独立性を確保する。また、当該使用人の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。

(ト)当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制及び子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、並びに報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (a)監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議または委員会に出席することができる。
- (b)監査役には、要請があれば直ちに稟議書その他社内の重要書類・資料等が提出される。
- (c)監査役は、定期的に、社長、内部統制監査室等との連絡会議を開催し、さらに必要に応じ、随時他の取締役、使用人等からの報告を受けることができる。
- (d)当社及び子会社において、取締役及び使用人等は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び使用人等の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の他、監査役監査で求められた事項について、監査役に直ちに報告する。
- (e)当社は、内部通報したことを理由に不利益な取り扱いを行ってはならない旨を公益通報者保護規程に定めており、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いをしないことを周知徹底する。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は(ト)に掲げた事項以外においても、必要に応じて取締役と意見交換を行うとともに、内部統制監査室と連携を図り、内部統制監査室を通じて明らかになった重要事項に関する報告を受け、また会計監査人及び社外取締役と適宜協議する場を持つ。さらに定期的にグループ監査役連絡会を開催し、当社及び子会社の監査役間での情報共有を図る場を持つ。

(リ)監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生じる費用等を支弁するため、監査役がその職務について生じる費用の前払等の請求をしたときには、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

(ヌ)反社会的勢力排除に向けた体制

- (a)当社は、「企業行動憲章」並びに「反社会的勢力への対応マニュアル」において、反社会的勢力及び団体に対して断固として排除する姿勢を明確にし、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たないことを定め、すべての役職員に周知する。

- (b)当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、「大阪府企業防衛連合協議会」に加盟し、開催される会合に参加し、企業防衛に関する必要な情報の収集に努める。
- (c)不当な要求があった場合には、外部の専門機関（顧問弁護士、警察署等）と連絡を密に取り、不当要求には断固応じない体制を整えて一層の充実に努める。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は期末や四半期の決算監査、内部統制監査室との連携による社内各事業所及び部門に対する業務監査ならびに会計監査、会計監査人との意見交換等を通じて取締役をはじめとする各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

また、内部統制の有用性及び実際の業務遂行状況について業務監査を実施するため、他のライン・スタッフ部門から独立した部門として社長直轄の内部統制監査室（1名）がその任にあたり、全部門を対象に業務監査を実施しております。内部統制監査室は期初に全部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、社長に当該計画を報告し、その承認の上で各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な助言及び業務改善状況のフォローを行っております。

なお、監査役と内部統制監査室につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完かつ効果的な監査ができるように、定期的なミーティングを行うことや、内部監査の立会い、監査役による内部監査報告書内容の確認等の情報共有に努め、的確な監査を実施できるよう連携を密にしております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。また社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役である吉田東良氏は、中堅企業向けコンサルティング、研修事業等を展開されている株式会社アイビーの代表取締役社長であり、またシステムアナリストとしての高い見識を有し、企業経営者としての幅広い知識に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び株式会社アイビーとの間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役である野村史郎氏は、寝具、寝装品の商社として明治40年創業の歴史がある和田哲株式会社の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な知識と経験に基づき客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能であることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏及び和田哲株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である大森茂樹氏は、経営コンサルタントとして20年以上にわたり、多くの経営相談の実績を残し、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である岩淵誠次氏は、元証券会社の引受部長として多くの株式公開の経験を有し、企業の資本政策等に関わった幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役である村野譲二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。大光電機株式会社の社外監査役及びカワセコンピュータサプライ株式会社の社外取締役監査等委員を兼任しておりますが、当社と同氏及び同氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所、大光電機株式会社、カワセコンピュータサプライ株式会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、当社は社外取締役吉田東良氏、野村史郎氏、社外監査役大森茂樹氏、岩淵誠次氏及び村野譲二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方とし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	79,200	79,200		4
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	13,104	13,104		5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で支給することとしております。報酬の決定方針は、次のとおりです。

(イ)取締役

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ)監査役

監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内(うち、社外取締役分は20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額24,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 79,217千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・パック(株)	5,967	15,462	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	4,272	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	15,325	3,923	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	5,546	1,525	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	422	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ザ・パック(株)	6,280	16,982	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	4,860	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	5,990	2,635	円滑な取引関係を維持するため
(株)ニッセンホールディングス	18,361	2,386	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	336	円滑な取引関係を維持するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載していません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。
2. 第49期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期レビューにおいては、佐藤陽子、遠藤尚秀が業務を執行し、第49期監査においては、佐藤陽子、井上正彦が業務を執行しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他監査従事者 12名であります。

なお当社は、第49期（平成28年3月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

取締役の定数

当社は、取締役は7名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除に関する事項

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の解説等、企業会計基準委員会等の議事要旨及び資料、IASB等の詳細な検討状況等を入手しております。また、関係諸団体の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,868	297,315
受取手形及び売掛金	2,584,811	2,498,311
商品及び製品	1,294,670	1,332,703
仕掛品	106,314	103,577
原材料及び貯蔵品	136,224	122,024
前渡金	77,464	52,205
未収入金	110,746	102,852
繰延税金資産	51,633	54,941
未収還付法人税等	5,016	7,729
その他	89,724	57,433
貸倒引当金	10,409	2,009
流動資産合計	5,032,065	4,627,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	896,425	888,549
減価償却累計額	463,749	477,067
建物及び構築物（純額）	432,676	411,481
機械装置及び運搬具	465,688	429,599
減価償却累計額	200,855	215,098
機械装置及び運搬具（純額）	264,833	214,501
工具、器具及び備品	128,971	129,988
減価償却累計額	107,852	113,514
工具、器具及び備品（純額）	21,118	16,473
土地	1,125,712	1,125,712
リース資産	162,473	123,913
減価償却累計額	96,648	60,625
リース資産（純額）	65,825	63,288
有形固定資産合計	1,910,165	1,831,457
無形固定資産		
のれん	89,394	53,636
リース資産	7,532	5,739
その他	17,252	13,531
無形固定資産合計	114,178	72,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 251,822	337,946
長期貸付金	18,386	10,856
差入保証金	125,829	102,505
退職給付に係る資産	111,859	98,296
繰延税金資産	5,259	5,029
その他	2 80,633	2 51,396
貸倒引当金	36,004	4,490
投資その他の資産合計	557,785	601,541
固定資産合計	2,582,129	2,505,906
繰延資産		
社債発行費	596	294
繰延資産合計	596	294
資産合計	7,614,792	7,133,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,416	1,922,068
短期借入金	1,850,000	1,780,000
1年内償還予定の社債	124,720	83,120
1年内返済予定の長期借入金	447,272	390,479
リース債務	61,569	47,335
未払金	109,600	142,281
未払法人税等	26,534	28,239
未払消費税等	70,912	35,508
賞与引当金	76,318	72,620
その他	74,349	79,135
流動負債合計	4,716,693	4,580,788
固定負債		
社債	122,600	39,480
長期借入金	756,932	455,953
リース債務	86,319	57,407
繰延税金負債	39,175	85,626
退職給付に係る負債	60,596	63,929
長期未払金	146,052	146,052
その他	17,336	6,232
固定負債合計	1,229,011	854,681
負債合計	5,945,704	5,435,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,306,918	1,277,910
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,611,562	1,582,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,937	119,559
繰延ヘッジ損益	97	1,924
為替換算調整勘定	10,314	2,371
その他の包括利益累計額合計	57,525	115,263
純資産合計	1,669,087	1,697,817
負債純資産合計	7,614,792	7,133,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	14,392,046	14,560,094
売上原価	12,093,569	12,133,504
売上総利益	2,298,476	2,426,590
販売費及び一般管理費	1 2,354,706	1 2,248,659
営業利益又は営業損失()	56,229	177,931
営業外収益		
受取利息	646	468
受取配当金	3,573	3,137
デリバティブ評価益	5,191	-
為替差益	73,984	-
資材売却収入	2,877	3,095
その他	15,190	3,359
営業外収益合計	101,464	10,059
営業外費用		
支払利息	40,285	35,686
手形売却損	3,839	3,531
支払手数料	6,554	5,604
貸倒引当金繰入額	34	19
為替差損	-	36,595
その他	7,667	4,216
営業外費用合計	58,313	85,654
経常利益又は経常損失()	13,078	102,336
特別利益		
固定資産売却益	2 654	2 2,192
投資有価証券売却益	90,805	-
特別利益合計	91,460	2,192
特別損失		
固定資産売却損	3 11,642	3 565
固定資産除却損	4 7,375	4 12,500
投資有価証券評価損	-	3,905
のれん償却額	5 40,185	-
その他	-	1,000
特別損失合計	59,202	17,972
税金等調整前当期純利益	19,180	86,557
法人税、住民税及び事業税	34,437	47,566
法人税等調整額	15,580	19,638
法人税等合計	50,017	67,205
当期純利益又は当期純損失()	30,837	19,351
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	30,837	19,351

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	30,837	19,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,947	51,622
繰延ヘッジ損益	353	1,826
為替換算調整勘定	11,062	7,942
その他の包括利益合計	1 53,362	1 57,738
包括利益	84,200	77,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,200	77,089
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,386,116	71,556	1,690,760
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
親会社株主に帰属する当期純損失()			30,837		30,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	79,197	-	79,197
当期末残高	229,400	146,800	1,306,918	71,556	1,611,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
親会社株主に帰属する当期純損失()					30,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,947	353	11,062	53,362	53,362
当期変動額合計	41,947	353	11,062	53,362	132,560
当期末残高	67,937	97	10,314	57,525	1,669,087

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,306,918	71,556	1,611,562
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
親会社株主に帰属する当期純利益			19,351		19,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,008	-	29,008
当期末残高	229,400	146,800	1,277,910	71,556	1,582,554

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,937	97	10,314	57,525	1,669,087
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
親会社株主に帰属する当期純利益					19,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,622	1,826	7,942	57,738	57,738
当期変動額合計	51,622	1,826	7,942	57,738	28,729
当期末残高	119,559	1,924	2,371	115,263	1,697,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,180	86,557
減価償却費	118,527	113,241
のれん償却額	92,017	35,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,327	39,915
賞与引当金の増減額(は減少)	391	3,698
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46,879	13,563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	640	3,333
受取利息及び受取配当金	4,219	3,605
支払利息	40,285	35,686
固定資産除却損	7,375	12,500
固定資産売却損益(は益)	10,987	1,626
投資有価証券売却損益(は益)	90,805	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,905
デリバティブ評価損益(は益)	5,191	-
売上債権の増減額(は増加)	126,882	102,380
たな卸資産の増減額(は増加)	253,921	38,455
仕入債務の増減額(は減少)	271,547	78,725
未収消費税等の増減額(は増加)	8,163	-
未払消費税等の増減額(は減少)	67,224	35,403
その他	27,352	126,620
小計	53,759	489,567
利息及び配当金の受取額	4,227	3,605
利息の支払額	40,714	35,071
法人税等の還付額	17,038	5,016
法人税等の支払額	27,132	57,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,178	405,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	-
定期預金の払戻による収入	85,549	-
有形固定資産の取得による支出	74,499	43,653
有形固定資産の売却による収入	112,272	4,983
無形固定資産の取得による支出	1,602	777
投資有価証券の取得による支出	13,718	13,806
投資有価証券の売却による収入	135,994	-
貸付金の回収による収入	7,500	7,530
資産除去債務の履行による支出	12,050	1,851
差入保証金の差入による支出	21,823	1,191
差入保証金の回収による収入	47,056	26,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,180	22,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	315,000	70,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	461,772	457,772
社債の償還による支出	134,720	124,720
リース債務の返済による支出	69,097	63,223
配当金の支払額	48,531	48,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,120	663,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,554	8,030
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,792	288,553
現金及び現金同等物の期首残高	504,076	585,868
現金及び現金同等物の期末残高	1 585,868	1 297,315

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社C S、株式会社クルー、CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社名称等

上海汐愛伺商貿有限公司ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社又は非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上海汐愛伺商貿有限公司ほか1社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....主として個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「資材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,068千円は、「資材売却収入」2,877千円、「その他」15,190千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた47,056千円は、「差入保証金の回収による収入」47,056千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	千円	53,104千円
受取手形裏書譲渡高	1,110千円	2,404千円

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	40,239千円	40,239千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運送費	465,355千円	457,569千円
従業員給与・賞与	779,840千円	796,026千円
賞与引当金繰入額	61,427千円	60,508千円
退職給付費用	2,292千円	36,538千円
貸倒引当金繰入額	1,631千円	11,451千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	654千円	2,192千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,548千円	千円
機械装置及び運搬具	489千円	565千円
土地	9,604千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,189千円	5,145千円
機械装置及び運搬具	149千円	7,073千円
工具、器具及び備品	36千円	125千円
ソフトウエア	千円	156千円

5 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 2011年(平成23年)1月12日
会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,082千円	72,318千円
組替調整額	93,156千円	3,905千円
税効果調整前	71,074千円	76,224千円
税効果額	29,127千円	24,601千円
その他有価証券評価差額金	41,947千円	51,622千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,142千円	2,692千円
資産の取得原価調整額	1,593千円	千円
税効果調整前	548千円	2,692千円
税効果額	195千円	865千円
繰延ヘッジ損益	353千円	1,826千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,062千円	7,942千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	11,062千円	7,942千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	11,062千円	7,942千円
その他の包括利益合計	53,362千円	57,738千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	585,868千円	297,315千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	585,868千円	297,315千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主に機械装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。

一時的な余資が発生した場合には、経済情勢、金融動向の継続的な調査に基づく取締役会の方針に基づき、資金効率を高めるような運用対象をつと選択して経理部が運用を実行しております。

また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

株式の市場価格は経理部が継続的に監視し、大きく変動した場合には取締役会に対して報告を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

社債及び借入金は主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。社債の一部は変動金利によっており、市場の金利変動リスクにさらされておりますが、市場の金利動向を継続的に監視しております。

支払手形、買掛金、社債、借入金の有する手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次の表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,868	585,868	
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,811	2,584,811	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	199,491	199,491	
資産計	3,370,171	3,370,171	
(1) 支払手形及び買掛金	1,875,416	1,875,416	
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	
(3) 社債	247,320	245,905	1,414
(4) 長期借入金	1,204,204	1,198,280	5,923
負債計	5,176,940	5,169,603	7,337
デリバティブ取引(*)	4,081	4,081	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	297,315	297,315	
(2) 受取手形及び売掛金	2,498,311	2,498,311	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	285,930	285,930	
資産計	3,081,557	3,081,557	
(1) 支払手形及び買掛金	1,922,068	1,922,068	
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	
(3) 社債	122,600	121,740	859
(4) 長期借入金	846,432	841,795	4,636
負債計	4,671,100	4,665,604	5,496
デリバティブ取引(*)	(2,841)	(2,841)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債(1年以内償還予定社債含む)は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	52,331	52,016

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	580,919
受取手形及び売掛金	2,584,811
合計	3,165,731

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	292,970
受取手形及び売掛金	2,498,311
合計	2,791,282

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000					
社債	124,720	83,120	39,480			
長期借入金	447,272	369,479	306,383	49,070	32,000	
合計	2,421,992	452,599	345,863	49,070	32,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,780,000					
社債	83,120	39,480				
長期借入金	390,479	327,383	70,070	53,000	5,500	
合計	2,253,599	366,863	70,070	53,000	5,500	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	194,042	81,955	112,086
(2) 債券			
(3) その他			
小計	194,042	81,955	112,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,448	7,650	2,201
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,448	7,650	2,201
合計	199,491	89,606	109,884

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	283,543	97,120	186,423
(2) 債券			
(3) その他			
小計	283,543	97,120	186,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,386	2,386	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,386	2,386	
合計	285,930	99,506	186,423

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	135,994	90,805	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	135,994	90,805	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行ってありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,905千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	19,766		4,232	4,232
	売建 プット 米ドル	42,332		1	1
	合計	62,098		4,230	4,230

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル				
	売建 プット 米ドル				
	合計				

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	509,446		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	15,735		148
合計			525,181		148

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	746,322		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	158,918		2,841
合計			905,241		2,841

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	5,024千円	51,263千円
退職給付費用	1,438千円	61,671千円
退職給付の支払額	14,525千円	14,741千円
制度への拠出額	30,275千円	30,034千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	51,263千円	34,366千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	323,616千円	352,670千円
年金資産	435,476千円	450,967千円
	111,859千円	98,296千円
非積立型制度の退職給付債務	60,596千円	63,929千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,263千円	34,366千円
退職給付に係る負債	60,596千円	63,929千円
退職給付に係る資産	111,859千円	98,296千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,263千円	34,366千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,438千円 当連結会計年度 61,671千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25,340千円	22,635千円
未払費用	3,874千円	3,509千円
たな卸資産評価損	10,761千円	12,745千円
長期未払金	47,043千円	44,662千円
貸倒引当金	12,857千円	1,704千円
退職給付に係る負債	20,802千円	6,783千円
資産除去債務	4,783千円	3,586千円
土地減損損失	6,541千円	6,399千円
土地評価損	62,674千円	61,305千円
投資有価証券評価損	千円	1,194千円
繰越欠損金	38,528千円	14,618千円
その他	11,599千円	8,413千円
繰延税金資産小計	244,809千円	187,559千円
評価性引当額	153,136千円	120,529千円
繰延税金資産合計	91,673千円	67,029千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	36,030千円	30,059千円
その他有価証券評価差額金	37,504千円	62,106千円
その他	419千円	519千円
繰延税金負債合計	73,954千円	92,684千円
繰延税金資産(負債)の純額	17,718千円	25,655千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,633千円	54,941千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,259千円	5,029千円
固定負債 - 繰延税金負債	39,175千円	85,626千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.60%	15.04%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.41%	0.21%
住民税均等割額	17.34%	3.93%
評価性引当額の増減	23.54%	14.14%
のれん償却額	170.75%	13.64%
法定実効税率の変更	62.28%	1.44%
法人税の特別控除額	%	2.51%
親子会社間の税率差異	10.37%	1.37%
その他	2.46%	2.22%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	260.78%	77.64%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,137,646	3,071,724	3,182,675	14,392,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322,447		45,273	367,720
計	8,460,093	3,071,724	3,227,949	14,759,767
セグメント利益又は損失()	400,127	77,160	69,154	408,133
セグメント資産	4,448,788	852,058	1,388,706	6,689,552
その他の項目				
減価償却費	74,706	20,121	8,805	103,633
のれんの償却額	56,259		35,757	92,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,746	3,880	7,855	78,482

(注) のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,107,732	3,047,394	3,404,968	14,560,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	352,084		2,779	354,863
計	8,459,816	3,047,394	3,407,747	14,914,958
セグメント利益又は損失()	597,608	67,210	18,161	646,657
セグメント資産	4,579,817	800,785	1,287,891	6,668,494
その他の項目				
減価償却費	82,180	19,048	4,086	105,314
のれんの償却額			35,757	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,447	11,764	2,936	61,148

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,759,767	14,914,958
セグメント間取引消去	367,720	354,863
連結財務諸表の売上高	14,392,046	14,560,094

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	408,133	646,657
セグメント間取引消去	1,319	3,777
全社費用(注)	465,681	464,949
連結財務諸表の営業利益又は損失()	56,229	177,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,689,552	6,668,494
セグメント間取引消去	51,044	53,209
全社資産(注)	976,283	518,002
連結財務諸表の資産合計	7,614,792	7,133,287

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	103,633	105,314	14,893	7,926	118,527	113,241
のれんの償却額	92,017	35,757			92,017	35,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,482	61,148	10,904	2,968	89,387	64,117

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,646,394	263,771	1,910,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,124,315	日用雑貨品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,623,499	207,958	1,831,457

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,138,440	日用雑貨品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高			89,394	89,394		89,394

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高			53,636	53,636		53,636

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	258.85円	263.31円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.78円	3.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	30,837	19,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	30,837	19,351
期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ショーエイ コーポレーション	第2回無担保社債	平成24年 10月24日	50,000	30,000 (20,000)	0.480	無担保社債	平成29年 9月29日
(株)CS	第2回無担保社債	平成22年 12月15日	10,000	()	0.740	無担保社債	平成27年 12月15日
(株)クルー	第2回無担保社債	平成22年 3月23日	56,000	27,200 (27,200)	1.010	無担保社債	平成29年 3月23日
"	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	10,000	()	0.475	無担保社債	平成27年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成22年 12月22日	20,000	()	0.780	無担保社債	平成27年 12月22日
"	第5回無担保社債	平成22年 12月30日	42,400	28,000 (14,400)	0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第6回無担保社債	平成22年 12月30日	33,920	22,400 (11,520)	0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
"	第7回無担保社債	平成24年 6月22日	25,000	15,000 (10,000)	0.590	無担保社債	平成29年 6月22日
合計			247,320	122,600 (83,120)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
83,120	39,480			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,780,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	447,272	390,479	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	61,569	47,335	2.20	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	756,932	455,953	1.16	平成29年9月 ~平成32年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	86,319	57,407	2.08	平成29年4月 ~平成35年1月
その他有利子負債				
計	3,202,092	2,731,175		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	327,383	70,070	53,000	5,500
リース債務	31,822	14,457	5,317	2,761

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,467,797	7,027,432	10,834,935	14,560,094
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	5,848	12,868	31,781	86,557
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	8,329	20,710	17,318	19,351
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.29	3.21	2.69	3.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.29	1.92	0.53	5.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,808	195,153
受取手形	360,407	260,300
売掛金	² 1,510,840	² 1,506,966
製品	174,833	214,232
仕掛品	77,979	82,053
原材料	9,882	10,917
前渡金	52,733	43,515
未収入金	99,350	90,108
前払費用	29,192	28,022
関係会社短期貸付金	150,000	120,000
繰延税金資産	32,746	29,370
その他	² 19,960	² 18,100
貸倒引当金	9,449	1,759
流動資産合計	2,873,287	2,596,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	373,033	358,592
構築物	6,368	5,576
機械及び装置	26,039	25,431
車両運搬具	185	5
工具、器具及び備品	7,961	6,176
土地	636,420	636,420
リース資産	47,094	49,924
有形固定資産合計	1,097,103	1,082,126
無形固定資産		
ソフトウェア	6,658	4,721
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	7,532	5,739
無形固定資産合計	18,655	14,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,935	79,217
関係会社株式	251,218	251,218
出資金	1	1
長期貸付金	14,216	7,076
関係会社長期貸付金	1,256,216	1,256,216
破産更生債権等	33,460	3,797
長期前払費用	1,121	1,054
差入保証金	98,343	77,165
前払年金費用	111,859	98,296
その他	1,575	5,127
貸倒引当金	33,523	3,801
投資その他の資産合計	1,812,425	1,775,369
固定資産合計	2,928,183	2,872,420
繰延資産		
社債発行費	129	77
繰延資産合計	129	77
資産合計	5,801,600	5,469,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,063	118,876
買掛金	² 606,165	² 629,506
短期借入金	1,850,000	1,780,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	392,432	353,639
リース債務	17,325	20,055
未払金	38,009	48,825
未払費用	46,881	46,696
未払法人税等	14,743	24,048
未払消費税等	51,602	17,696
前受金	242	868
預り金	5,892	6,333
賞与引当金	65,081	63,846
その他	² 447	² 2,505
流動負債合計	3,206,887	3,132,896
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	687,622	423,483
リース債務	37,761	36,221
長期未払金	146,052	146,052
繰延税金負債	23,960	28,595
その他	2,009	2,415
固定負債合計	927,405	646,767
負債合計	4,134,292	3,779,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	404,103	425,015
利益剰余金合計	1,413,603	1,434,515
自己株式	127,434	127,434
株主資本合計	1,662,369	1,683,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,938	7,538
繰延ヘッジ損益	-	1,003
評価・換算差額等合計	4,938	6,534
純資産合計	1,667,307	1,689,815
負債純資産合計	5,801,600	5,469,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	2	8,658,740	2	8,798,973
売上原価	2	7,352,292	2	7,430,678
売上総利益		1,306,448		1,368,294
販売費及び一般管理費	1	1,195,663	1	1,243,572
営業利益		110,784		124,721
営業外収益				
受取利息	2	13,452	2	13,749
受取配当金		1,814		1,902
助成金収入		2,724		324
資材売却収入		1,627		1,697
消費税差益		482		12
その他		635		2,042
営業外収益合計		20,736		19,728
営業外費用				
支払利息		21,799		20,592
手形売却損		3,839		3,531
支払手数料		2,542		2,542
貸倒引当金繰入額		35		112
その他		1,351		1,063
営業外費用合計		29,496		27,616
経常利益		102,023		116,834
特別利益				
固定資産売却益		654		-
特別利益合計		654		-
特別損失				
固定資産除却損		3,659		5,333
投資有価証券評価損		-		3,905
関係会社株式評価損		54,074		102
特別損失合計		57,734		9,341
税引前当期純利益		44,944		107,492
法人税、住民税及び事業税		22,321		30,737
法人税等調整額		15,885		7,483
法人税等合計		38,206		38,221
当期純利益		6,737		69,271

【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,172,336	26.2	1,158,279	25.1
労務費		254,434	5.7	229,404	5.0
経費		2,155,167	48.1	2,194,721	47.5
製品仕入高		897,274	20.0	1,032,451	22.4
当期総製造費用		4,479,213	100.0	4,614,857	100.0
仕掛品期首たな卸高		77,820		68,531	
合計		4,557,034		4,683,388	
仕掛品期末たな卸高		68,531		74,531	
当期製品製造原価		4,488,503		4,608,857	
製品期首たな卸高		157,607		174,833	
製品期末たな卸高		174,833		207,694	
当期パッケージ事業 売上原価		4,471,277		4,575,995	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	2,053,151千円	外注加工費
	減価償却費	31,354千円	減価償却費	30,873千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		157,913	5.5	136,914	4.8
労務費		210,365	7.3	219,568	7.7
経費	1	2,518,494	87.2	2,496,272	87.5
当期総役員費用		2,886,773	100.0	2,852,755	100.0
役員期首たな卸高	2	3,690		9,448	
合計		2,890,463		2,862,204	
役員期末たな卸高	2	9,448		7,521	
当期メディアネットワーク事業 売上原価		2,881,015		2,854,682	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	365,072千円	外注加工費
	配送委託費	2,038,079千円	配送委託費	2,007,422千円
	減価償却費	19,628千円	減価償却費	18,501千円
2 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。		役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	445,725	1,455,225
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						6,737	6,737
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	41,622	41,622
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	404,103	1,413,603

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,434	1,703,991	2,984	-	2,984	1,706,976
当期変動額						
剰余金の配当		48,360				48,360
当期純利益		6,737				6,737
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,953	-	1,953	1,953
当期変動額合計	-	41,622	1,953	-	1,953	39,669
当期末残高	127,434	1,662,369	4,938	-	4,938	1,667,307

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	404,103	1,413,603
当期変動額							
剰余金の配当						48,360	48,360
当期純利益						69,271	69,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,911	20,911
当期末残高	229,400	146,800	146,800	9,500	1,000,000	425,015	1,434,515

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,434	1,662,369	4,938	-	4,938	1,667,307
当期変動額						
剰余金の配当		48,360				48,360
当期純利益		69,271				69,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,600	1,003	1,596	1,596
当期変動額合計	-	20,911	2,600	1,003	1,596	22,508
当期末残高	127,434	1,683,281	7,538	1,003	6,534	1,689,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（標準品）.....移動平均法を採用しております。

（個別受注品）...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

3. デリバティブ

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	千円	53,104千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	21,951千円	37,399千円
短期金銭債務	205千円	1,191千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社CS	208,884千円	306,562千円
株式会社クルー	779,641千円	576,538千円
計	988,526千円	883,100千円

関係会社の仕入先からの仕入債務に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CREW PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD.	10,378千円	22,325千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	136,256千円	137,657千円
従業員給与・賞与	481,069千円	513,847千円
賞与引当金繰入額	48,913千円	49,188千円
退職給付費用	7,866千円	28,141千円
減価償却費	12,926千円	11,158千円
貸倒引当金繰入額	1,973千円	10,738千円

おおよその割合

販売費	12.1%	10.5%
一般管理費	87.9%	89.5%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,405千円	85,488千円
仕入高	13,497千円	47,356千円
営業取引以外の取引高	12,919千円	13,379千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
子会社株式	251,218千円	251,218千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,500千円	2,392千円
未払事業所税	2,073千円	1,770千円
賞与引当金	21,483千円	19,670千円
未払社会保険料等	3,484千円	3,805千円
たな卸資産評価損	1,572千円	742千円
貸倒引当金	12,187千円	1,704千円
建物附属設備	77千円	35千円
長期未払金	47,043千円	44,662千円
関係会社株式評価損	17,417千円	16,567千円
投資有価証券評価損		1,194千円
繰延ヘッジ損益		446千円
資産除去債務	4,783千円	3,586千円
繰延税金資産小計	111,623千円	96,579千円
評価性引当額	64,460千円	62,424千円
繰延税金資産合計	47,162千円	34,155千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	36,030千円	30,059千円
その他有価証券評価差額金	2,347千円	3,320千円
繰延税金負債合計	38,377千円	33,379千円
繰延税金資産純額	8,785千円	775千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.09%	0.65%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.44%	0.09%
住民税均等割額	5.34%	2.23%
評価性引当額の増減	27.76%	1.20%
法定実効税率変更による影響	15.69%	0.67%
その他	0.02%	2.11%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	85.01%	35.56%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	373,033	18,334	5,036	27,739	358,592	353,410
	構築物	6,368	391	109	1,075	5,576	13,144
	機械及び装置	26,039	6,539	0	7,147	25,431	108,085
	車両運搬具	185			180	5	13,940
	工具、器具及び 備品	7,961	703	31	2,456	6,176	83,074
	土地	636,420				636,420	
	リース資産	47,094	20,745		17,915	49,924	46,843
	計	1,097,103	46,714	5,177	56,513	1,082,126	618,499
無形固定資産	ソフトウェア	6,658	444	156	2,226	4,721	
	電話加入権	4,463				4,463	
	リース資産	7,532			1,793	5,739	
	計	18,655	444	156	4,019	14,924	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42,972	1,696	39,107	5,561
賞与引当金	65,081	63,846	65,081	63,846

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shoei-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第49期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第49期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 近畿財務局長に提出。
	第49期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。